

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 21.3.17 第 171 回国会第 5 号

3月17日(火) 第5回の委員会が開かれました。

- 1 奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案(内閣提出第7号)
- ・金子(一)国土交通大臣、金子(恭)国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 自民、民主、公明、共産、国民)
 - ・福井照君外4名(自民、民主、公明、共産、国民)から提出された附帯決議案について、川内博史君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成 - 自民、民主、公明、共産、国民)

(質疑者及び主な質疑内容)

徳田 毅君(自民)

- ・奄美群島は、昭和29年に振興特別措置法が制定されて以来、飛躍的な発展をしており、多大な効果があったが、現在の経済状況、人口減少を踏まえ、どのような方針で振興を図るのか。また、次期5年間に自立的発展の目標を達成するためにどのような方針で臨むのか。
- ・奄美群島の航空路線について、平成12年の航空法改正による航空行政の規制緩和の影響について検証を行う必要があるのではないか。
- ・現在の奄美群島の航空路線に対する支援策に加え、航空機燃料税を沖縄路線並みに軽減することなど国の役割を議論する必要があるのではないか。

江田 康幸君(公明)

- ・5年前の法改正に伴い、従来国が決定していた奄美群島振興開発計画を鹿児島県が策定することとなったが、県の自主的な取組を尊重することとなったことを含め、現在の計画に対する国の評価を伺いたい。
- ・奄美のような限られた地域や人口規模では、今日の激動する社会経済情勢に機敏かつ機動的に対応することが必要であるが、奄美を取り巻く社会経済情勢を踏まえると、今回の改正ではどのような点を変更しようとしているのか。また、本法律案に就業の促進等についての国、地方公共団体の適切な配慮が規定されているが、どのような配慮がなされるのか。
- ・奄美群島の自立的発展、社会資本整備の必要性及び本土との経済格差を踏まえた今後の5年間の取組方針をどのように考えているか。

川内 博史君(民主)

- ・3月16日に、JRバス関東の高速バスが、炎上事故を起こしたが、平成20年5月29日にも同型のバスが名神高速で炎上事故を起こしている。その原因は何か。また、同型のバスが同種の事故を起こしていることから、本件の事故原因の徹底究明が必要ではないか。
- ・奄美路線の航空運賃について、地元ではとにかく高いと認識されており、その軽減に対して非常に強い要望があることを国土交通省は認識しているか。また、これまでの支援措置で十分と考えているのか。
- ・運賃軽減に対する地元からの強い要望を踏まえ、次期の奄美群島振興開発基本方針では、航空運賃の軽減に向けた取組についてどのように記述するのか。

松原 仁君(民主)

- ・硫黄島における帰島促進事業の進捗状況はどうか。硫黄島に帰島できない理由は何か。
- ・戦没者の供養の方法はいろいろあると思うが、硫黄島に人が住むことが最大の供養であると考えている。大臣の所見を伺いたい。
- ・小笠原へのアクセス改善のため交通手段を検討する対象が航空からTSL(テクノスーパーライナー)に変わった経緯はどのようなものか。また、検討結果が二転三転したことに対して、国の責任をどう認識しているのか。

高木 義明君(民主)

- ・東京 - 小笠原間の航空路の開設について、現在の進捗状況をお聞きしたい。
- ・小笠原航路におけるTSLの導入及び断念の経緯はどう

だったのか。

- ・ T S L 技術の今後の継承及び技術の新たな活用方策についてどのように検討しているか。

三日月 大 造君（民主）

- ・ 政府として今日までの奄美、小笠原振興開発計画をどのように評価しているのか。また、「自立的発展」の意義は何か。「自立的発展」を検証するための事業評価を今後、どのように行うのか。
- ・ 奄美群島振興開発特別措置法には「地域文化の振興」が明記されているが、小笠原諸島振興開発特別措置法には規定されていない。小笠原諸島についても、固有の文化を守るために同様の規定が必要ではないか。
- ・ 奄美群島における交通の確保に対する配慮については、「特別の配慮をするものとする」と明記されているが、今後どのように「特別の配慮」を行っていくのか。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・ 5年前の法改正による「多様な主体の参画」と「地域主体の取組」がどのように行われ、どのような前進が図られたのか。
- ・ 「自立的発展」のためには、地域における産業振興とそれを可能とする自立的財源が必要ではないか。
- ・ 奄美群島振興開発基金について、財政状況が厳しいとのことであるが、今後中小企業が十分な融資や保証を受けられなくなるということはないか。